

商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

【資料2】

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱により取り組みを進めていく。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す。

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 製造品出荷額等

出発点（R3） 834万円 ⇒ R6 929万円 ⇒ 4年後（R9） 986万円以上 ⇒ 10年後（R15） 1,111万円以上
出発点（R3） 6,015億円 ⇒ R6 6,740億円 ⇒ 4年後（R9） 7,150億円以上 ⇒ 10年後（R15） 8,060億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

（1）事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

（2）SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ② 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ③ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進

（3）高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- ② 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ③ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地の早期分売）



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

（1）産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 外商サポート強化による販路拡大
- ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓

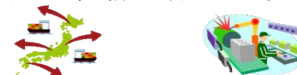


（2）海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし（海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし）
- ② 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）を活かした個別商談の強化
- ③ 現地アドバイザー（台湾、インド）の設置によるビジネス機会の創出
- ④ 防災セミナーの開催による新たな市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

（3）関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 関西地区の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

（1）関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の抜本的な強化による経営計画の策定・実行支援の拡充

（2）地域商業の活性化

- ① 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援）
- ② 空き店舗の活用による新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

（1）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① 商工団体やよろず支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化
- ② 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- ④ 個社ごとの支援チームによるデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げや「DX認定」の取得支援



（2）デジタル化に対応するための人材育成

- ① 高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する人材の育成
- ② 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催



（3）ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
- ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

（1）円滑な事業承継の推進

- ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

（2）人材の育成・確保の推進

- ① 新規卒業者等の県内就職促進と定着支援
- ② 移住施策と一体となった人材確保の支援
- ③ 外国人材の受入・活躍推進
- ④ 就職氷河期世代等の就職支援
- ⑤ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑥ 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）



（3）働き方改革の推進

- ① 経営基盤強化と運動した企業の働き方改革への支援（多様な人材が活躍できる環境整備やWLB推進認証企業の拡大等）
- ② 新規高卒就職者の離職防止



ワークライフバランスの推進に取り組んでいます
WORK LIFE BALANCE OFFICE
高知県ワークライフバランス推進協議会

◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 9
目 標	6,200	6,350	6,500	6,740	7,150
実 績	6,015	6,473	—	—	—
達成度	B	A	R7.7公表予定	—	R4実績を元に目標を 上方修正(年2%成長)

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

単位：万円

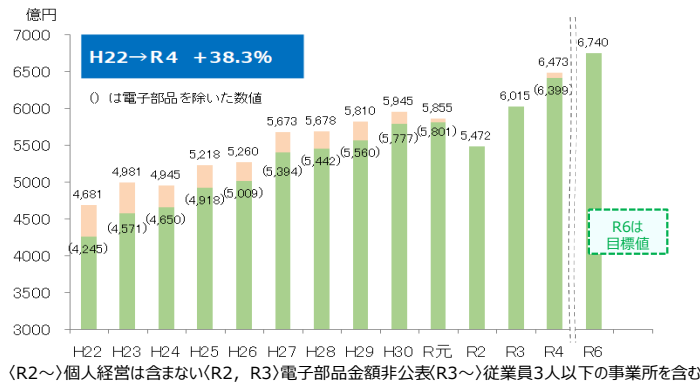
	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 9
目 標	—	—	—	929	986
実 績	834	893	—	—	—
達成度	—	—	R7.7公表予定	—	R4実績を元に目標を 上方修正(年2%成長)

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

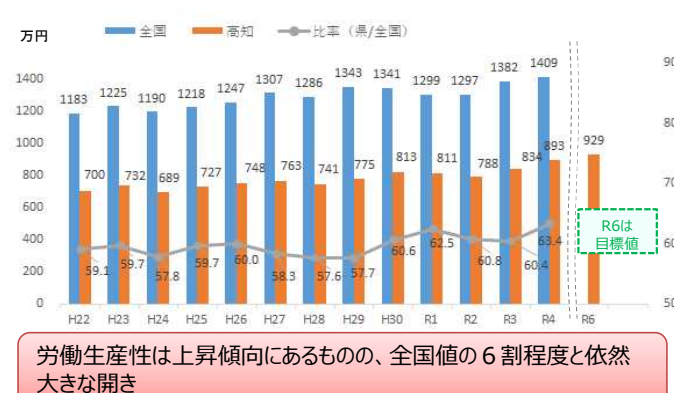
◆分野を代表する目標の達成見込み

- 製造品出荷額等〔図1〕は、令和3年は対前年比+9.9%（全国+9.3%）、令和4年は対前年比+7.6%（全国+9.6%）と増加。
産業振興センターが支援する企業の県外売上高が増加（令和4年 1,027億円→令和5年 1,129億円（+102億円））していることなどを踏まえると、令和5年目標は達成が見込まれる。
引き続き産業振興計画に基づく取り組みを実行することで、R6年目標についても達成を見込む。
- 労働生産性や賃金〔図2・3〕も上昇傾向にある一方で、全国との差はまだまだ大きい。また、就業者数〔図4〕の減少が続いている。
- このため、高付加価値化やデジタル技術の活用などによる効率化・省力化といった「生産性向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制、福利厚生の実施といった「働き方改革の推進」の取り組みを両輪で進めていく。⇒ **女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す〔図5〕**

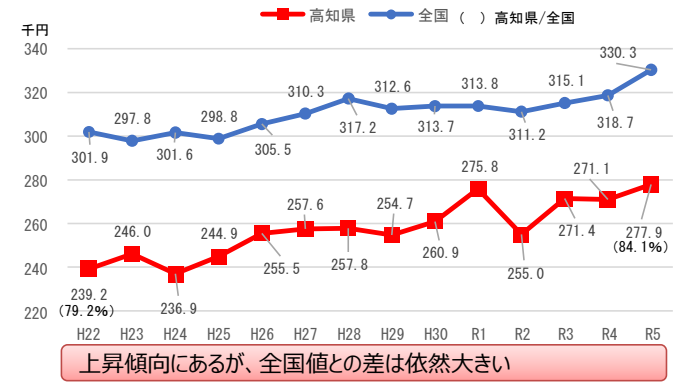
〔図1〕製造品出荷額等の推移



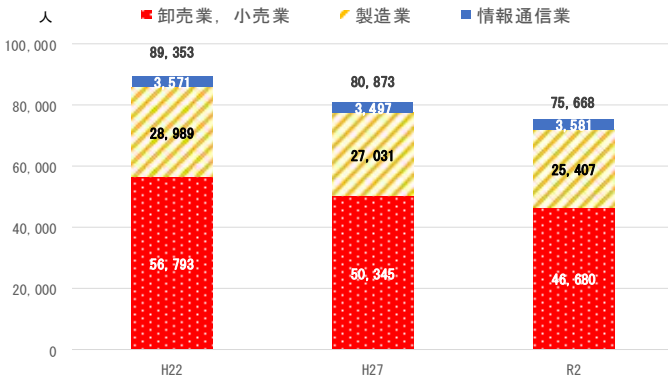
〔図2〕製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



〔図3〕商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」

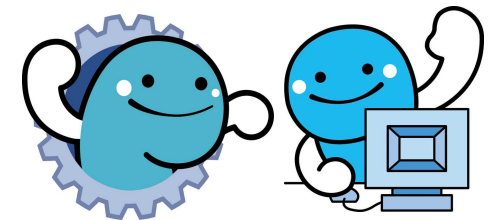
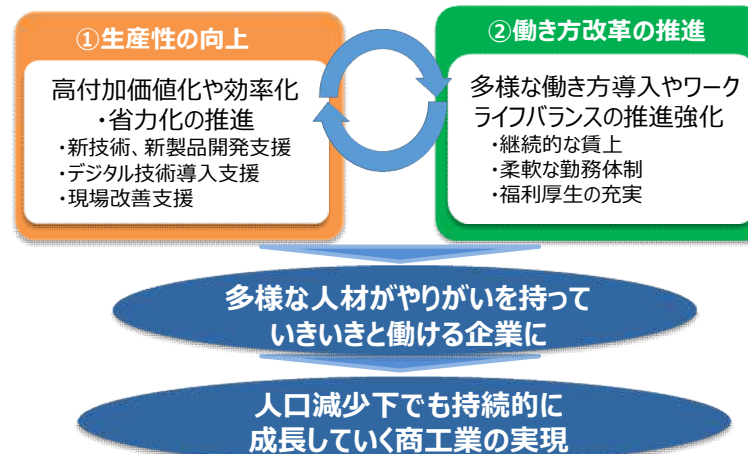


〔図4〕商工業分野の就業者数



少子高齢化の進行により、R2はH22比で約15%の減

〔図5〕商工業分野の目指す姿



令和6年度上半期の進捗状況

(1) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① **付加価値の高い製品・技術の開発支援**(グリーン化関連製品を含む)
戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援
開発チャレンジ事業：6件申請、5件採択
製品開発事業：4件申請、2件採択
⇒高付加価値な製品・技術の開発件数(製品開発事業の採択件数)
目標：10件(年間)、実績：2件(9月末)
- ② **製造業における生産性向上**
生産性向上推進アドバイザーの企業訪問(延べ97社)
⇒定量的な効果のあった成果件数
目標：8件(年間)、実績：2件(9月末)

(2) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① **企業誘致の推進による雇用者数**
出発点：7,693人→8,130人(R6目標)→7,799人(R6.4月)
- ② **企業立地件数【中山間】**
出発点：27件→37件(R6目標)→29件(R6.9月)
- ③ **立地企業による雇用の創出【中山間】**
出発点：116人→367人(R6目標)→156人(R6.4月)
ア 見本市出展等による誘致対象企業の掘り起こし
⇒誘致対象企業への訪問済：25社(訪問予定30社)
イ 県内理系学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の掘り起こし(10月～12月)
ウ 県内企業ニーズ(県内不足業種等)調査(7月～11月)
- ④ **工業団地の新規開発件数**
出発点：2件(R2～R5)→2件(R6～R9目標)→0件(R6.9月)
ア 開発候補地の確保に向けた市町村訪問(4市3町1村)
イ 高知市が候補地選定、南国市・香美市が条件調査着手

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① **大阪営業本部に土木技術コーディネーターを配置**
大阪府及び府内市町村への訪問⇒56件(20自治体)、
県内企業訪問24件、県外企業訪問46件(9月末)
- ② **外商サポート強化による販路拡大**(9月末)
見本市への出展⇒8回、65社(新規4)、商談件数1,873件
展示商談会の開催⇒4回、34社(新規0)、商談件数335件
- ③ **海外展開の促進**
ア 海外ビジネス交流会の開催：2回、123名参加
イ ものづくり海外展開サポートデスクへの相談⇒356件(9月末)

課題

(1) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① **付加価値の高い製品・技術の開発支援**
ア 製品構想書・企画書のブラッシュアップ、審査時のプレゼン力向上
イ 新たな企業を掘り起こしや、製品構想書のブラッシュアップに時間を要するため、支援チームを含めた人材育成が必要
- ② **製造業における生産性向上**
ア 生産性向上に取り組む企業の掘り起こし
イ 1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい

(2) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① **企業誘致の推進による雇用者数**
- ② **企業立地件数【中山間】**
- ③ **立地企業による雇用の創出【中山間】**
ア 若者や女性の県外への転出超過に対応するため、県内就職を促進する企業誘致が必要
イ 雇用者数の増加を図るため、製造業及び事務系企業の新規企業の誘致や立地企業の増設等の促進が必要
- ④ **工業団地の新規開発件数**
開発候補地の不足
- ⑤ **新たな視点による地域産業の創出**

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① **大阪営業本部に土木技術コーディネーターを配置**
新たなコーディネーターの人脈が生かせるよう、多くの自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要
- ② **外商サポート強化による販路拡大**
見本市や展示商談会へ新たに出席する企業が少いため、掘り起こしが必要
- ③ **海外展開の促進**
海外展開に新たに挑戦する企業を増やすために、短期間の参加しやすいミッション団等を実施することが必要

強化の方向性

ポイント1 さらなる生産性の向上

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 付加価値の高い製品・技術の開発支援
・ セミナー開催により、開発に取り組む企業の掘り起こしと、人材育成(支援チーム員含む)を実施
- ② 製造業における生産性向上
・ 生産性向上の事例紹介パンフレットを製造業者へ配布
＜令和7年度の取り組み＞
ア セミナー開催や支援チームのサポートにより、申請数を増加
イ 生産性向上推進アドバイザーの増員など支援体制の強化

ポイント2 企業誘致の推進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①～③ 企業誘致の推進による雇用者数等
ア 若者や女性の県内就職の促進に向けて、県内各地に働く場所を創出するため、企業誘致を推進
イ 様々な機会を捉えた誘致対象企業の掘り起こしにより製造業や事務系企業の誘致・増設等を推進
- ④ 工業団地の新規開発件数
ア 意向調査等による新たな開発候補地の掘り起こしの継続
イ 新たな工業団地の開発手法の研究
- ⑤ 中山間地域など市町村の意向を踏まえた企業誘致戦略(仮称)の策定
＜令和7年度の取り組み＞
ア 企業誘致戦略(仮称)に基づき、関係部局・地域本部や市町村との密接な連携による、企業誘致の推進

ポイント3 関西圏への取り組みの強化

＜令和7年度の取り組み＞

- ① **大阪営業本部に土木技術コーディネーターを配置**
ア コーディネーターの活動日数を増やし、支援体制を強化
イ 大阪府内だけでなく人脈のある近隣自治体まで訪問先を拡大
- ② **外商サポート強化による販路拡大**
ア 見本市の成果を商工会議所等を通じて県内企業に周知し、新たに出席する企業を増やす
イ 関西あてなショップ「とさとさ」を活用した販路開拓
- ③ **海外展開の促進**
忙しい経営層でも参加できるよう、タイ・ベトナムの現地サポートデスクを活用した短期間の海外視察を複数回実施

令和6年度上半期の進捗状況

（４）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① **デジタル化に取り組む事業者の量的拡大**
商工会・商工会議所の経営指導員による相談・指導件数 640件（R6目標）⇒335件（8月末）
「デジタル技術活用促進事業費補助金」による量的拡大
⇒交付決定：151件（9月末時点）
- ② **継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援**
産業振興センターによるデジタル化計画の策定・実行
デジタル化計画策定：120社（R6目標）⇒116社（9月末）
- ③ **デジタル化の取組の質的向上**
県内企業の「DX認定」取得推進
DX認定企業数：9社（R6目標）⇒9社（9月末）

・商店街の人流データ計測のため、県・市の補助により帯屋町にAIカメラ5台を設置(R6)。他の商店街への横展開を図るため帯屋町のモデル15店舗に対する伴走支援を継続予定(R7)

（５）人材の育成・確保の推進

- ① **新規学卒者等の県内就職促進と定着支援**
ア 奨学金返還支援制度の創設（企業72社、学生25名、協定2市）
イ 県内の大学や経済団体等で構成する大学生等の県内就職促進会議を立ち上げ（第1回7/25、第2回9/11）
ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成：108件(9月末)
エ 企業の採用力向上に向けたセミナー開催(4回開催)
- ② **外国人材の受入・活躍推進**
ア 受入促進の取組
MOU締結先から受け入れる人材に対する定着奨励金制度の創設（6月）
イ 定着促進の取組
外国人生活相談センターの相談件数：474件（9月末）
地域での受入の理解促進に向けた市町村への説明会
6/14：23市町村参加、6/25：町村会総会 等
スキルアップに取り組む事業者への支援：補助金申請5件

（６）働き方改革の推進

- ① **WLB推進企業認証制度の推進**
ア WLB推進アドバイザーの増員（R5：7名→R6：9名）
イ 延べ認証企業数 840社（R6目標）→813社（R6.9月現在）
- ② **働き方改革に取り組む企業の拡大**
働き方改革コンサルタントによる企業への伴走支援（18社）
- ③ **多様な働き方の導入支援**
ア 働き方改革コンサルタントの養成（R5:31名→R6:47名）
イ 働きやすい環境整備に向けた補助制度の創設
交付決定36件（9月現在）
- ④ **働きがい向上に向けた支援**
人事評価制度構築研修会の開催（11社）

課題

（４）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① **デジタル化の取組の量的拡大**
まだまだデジタル化に後ろ向きな事業者も多いため、取組の普及啓発と事業規模に適した細やかな伴走支援が必要
- ② **デジタル人材の育成・確保**
デジタル化計画を策定しても、人材不足がボトルネックとなり、取組の実行段階でストップしたり多くの時間を要する企業がある
- ③ **デジタル投資に対する財政支援**
ア 多くの事業者にとって「ツール等の導入コスト」が課題
イ 県補助金により、デジタル投資への意欲を引き続き高め、所得が伸び悩む業種や事業者が取組の裾野を広げる必要
- ④ **デジタル化の取組の質的向上（産業振興センター）**
取組をDXまで高めるには、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づく投資や推進体制構築 に向けたサポートが必要

（５）人材の育成・確保の推進

- ① **新規学卒者等の県内就職促進と定着支援**
ア 奨学金返還支援制度の学生等へのアプローチ強化
イ 大学生等の県内就職促進会議において、これまでの取組の検証結果を踏まえた効果的な施策の検討が必要
- ② **外国人材の受入・活躍推進**
ア 受入促進の取組
（ア）MOU締結先など、送り出し機関への更なる売り込みが必要
（イ）外国人材を雇用したいが、ノウハウのない事業者への制度の説明や問合せ先が必要
イ 定着促進の取組
外国人材の住宅の確保や日本語学習の支援等が必要

（６）働き方改革の推進

- ① **WLB推進企業認証制度の推進**
育児介護休業法の改正に合わせ、男性育休に特化した部門の創設など、制度のバージョンアップが必要
- ②～④ **働き方改革に取り組む企業の拡大 等**
ア 多様な働き方の導入、カスハラやビジネススクアラーへの対応など働きやすさ改善への支援や、男性育休、人事制度の導入支援など働きがい向上に向けた支援への取組が必要
イ 支援メニューの充実や働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要

強化の方向性

ポイント4 事業規模や取組段階に応じた支援の強化

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 商工団体の経営指導と連動した小規模事業者への啓発活動
- ① 産業振興センターのコーディネーターが各企業の実情をふまえて取組の優先順位等を整理し、デジタル化の取組を個別支援
- ② 高知デジタルカレッジによるデジタル人材の育成や、副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進

＜令和7年度の取り組み＞

- ③ 女性や若者の就業者が多い観光・飲食・医療・福祉などの業種でデジタル技術の導入を促し、生産性向上による賃上げや働き方改革などを支援
- ④ 産業振興センター「支援チーム」による、企業の「事業戦略」、「デジタル化計画」の横断的な実行支援の体制を強化し、DXに挑戦する事業者を後押し

ポイント5-1 ①新規学卒者等の県内就職促進・定着支援

＜令和6年度下半期・令和7年度の取り組み＞

- ア 奨学金返還支援制度の大学生等への周知強化
- イ 大学生等の県内就職促進会議において、県内就職促進のための方向性や具体的な取り組みを検討し実行

ポイント5-2 ②外国人材の受入・活躍推進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ア 受入促進
（ア）治安の良さなど高知のセールスポイントのPR強化
（イ）新たなターゲット国（地域）や送り出し機関の掘り起こし
 - イ 定着促進
事業者における外国人材が居住する住宅改修への支援を検討
- ＜令和7年度の取り組み＞
- ア 受入促進
（ア）技能実習生等の外国人材の雇用に係るワンストップ相談窓口の設置
（イ）特定分野を対象とした送り出し機関との連絡による受入モデルの構築
（ウ）高度外国人材等と企業のマッチングコーディネーターの設置
 - イ 定着促進 ※文化生活部と連携して推進
日本語学習支援など共生社会施策の更なる強化

ポイント6 働きやすい環境づくりを強力に支援

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①～④ 企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開

＜令和7年度の取り組み＞

- ① WLB推進企業認証制度に男性育休に特化した部門を創設
- ②～④
ア 業務の属人化の解消や従業員の複数スキルの習得などを支援
イ 男女間、非正規・正規間の賃金格差解消に向け、職務や役割によって評価する制度の導入を支援
ウ カスハラやビジネススクアラーに関する法改正内容の周知

【資料 2】

参考指標：商工業分野における「きまって支給する現金給与額」（※1）の全国比較

商工業分野（製造業・情報通信業・卸売業、小売業） 常用労働者10人～999人

n(労働者数)
=31,090人

	H21	R4	増減額 伸び率 (H21比)	R5	増減額 伸び率 (H21比)	前年比 (R4比)
①高知県	242,300 (全国36位)	271,100 (全国37位)	28,800 11.9%	277,900 (全国36位)	35,600 14.7%	102.5%
②全国平均	297,100	318,700	21,600 7.3%	330,300	33,200 11.2%	103.6%
③中央値	267,000	291,600	24,600	303,200	36,200	104.0%
全国中央値との差（③－①）	24,700	20,500	—	25,300	—	—
全国平均との差（②－①）	54,800	47,600	—	52,400	—	—
全国平均を100とした水準	81.6%	85.1%	—	84.1%	—	—

n(労働者数)
=103,910人

参考：全産業分野 常用労働者10人～999人

	H21	R4	増減額 伸び率 (H21比)	R5	増減額 伸び率 (H21比)	前年比 (R4比)
①高知県	249,100	281,100	32,000 12.8%	289,500	40,400 16.2%	103.0%
②全国平均	295,200	319,000	23,800 8.1%	327,600	32,400 11.0%	102.7%
全国との差（①－②）	46,100	37,900	—	38,100	—	—
全国を100とした水準	84.4%	88.1%	—	88.4%	—	—

（※1）「きまって支給する現金給与額」とは、時間外勤務手当や休日出勤手当など
超過労働給与を含んだ給与額の平均値

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」